

令和 9 基準年度加東市固定資産税課税客体調査業務委託企画提案書作成要領

この令和 9 基準年度加東市固定資産税課税客体調査業務委託企画提案書作成要領は、令和 9 基準年度加東市固定資産税課税客体調査業務委託プロポーザル実施要領（以下「実施要領」という。）の 10(1)企画提案書の作成要領について、必要な事項を定めるものとする。

1 業務の内容

「令和 9 基準年度加東市固定資産税課税客体調査業務委託仕様書」のとおり

2 企画提案書の様式及び記述上の留意点

提出する企画提案書は、以下の内容を留意したうえで作成するものとする。

- (1) 企画提案書の各項目について、下記企画提案書の構成に基づく章立てとし、簡潔に分かりやすく、且つ具体的な内容を記載すること。

企画提案書の構成

項目	記載内容
(1)会社概要	①平成 30 年度以降の固定資産税評価更新業務等に係る元請受託実績 ※同種業務（実施要領 別表令和 9 基準年度加東市固定資産税課税客体調査業務委託プロポーザル審査基準(1)評価項目の(3)個別業務に対する評価（以下「審査項目」という。）を全て含む）受託実績を 1 件、類似業務（審査項目の一部）を 2 件まで記載すること。 ②本市、県内及び近畿圏内における業務受託実績 ※①の業務以外の実績を 5 件まで記載すること。 ③主任技術者等の経験年数及び能力、実績等について
(2)総括的業務	①業務履行にかかる基本的方針及び取組みについて ②具体的で現実的な業務工程表等について ③個人情報保護及び情報セキュリティ対策について ④システム障害発生時における対応について
(3)個別業務	(1)業務毎の基本方針、工程及び業務実施方法等 (2)業務毎の効率的な業務手法及び先進事例等の提案 （業務内容） ①固定資産土地評価更新業務 ②航空写真撮影及び写真地図作成業務 ③地番現況図異動更新業務

	④家屋現況図異動更新業務 ⑤家屋経年異動判読業務 ⑥地目判読調査業務 ⑦雑種地調査業務 ⑧家屋評価支援業務 ⑨その他業務（審査申出対応等） ⑩固定資産業務支援システム等導入業務
(4) 付加価値提案	①既存成果の活用や新技術の採用による費用対効果が高い業務手法等について記載すること。 ②本市の指定する仕様を上回る技術の提供等新たな業務手法等について記載すること。 ※見積書に含む内容であることを記載すること

(2) 企画提案書のページ数は 50 ページ以内とし、様式は A4 縦長（A3 不可）、横書、左綴じとすること。

(3) 企画提案書の本編はページ番号を必ず記載すること。

(4) 企画提案書に使用する言語は日本語、通貨は円、計量単位は計量法に定めるものとする。

3 業務見積書の記載内容等

提出する業務見積書の様式は自由とし、以下の項目について記載すること。

(1) 「令和 9 基準年度加東市固定資産税課税客体調査業務委託仕様書」に掲げる本業務に要する経費合計及び年度毎の経費（令和 6 年度から令和 9 年度分）

(2) 付加価値提案に要する経費合計

(3) 固定資産評価支援システム、家屋評価システム及び現地調査システム導入後の保守に要する年度別の経費（令和 6 年度から令和 9 年度分）

※(2)及び(3)については、本業務に含めない。

※(1)及び(3)の経費については業務見積提案価格として採点の対象となる。

4 企画提案書の提出

(1) 提出部数

企画提案書、機能要件表及び会社概要（パンフレット等）は、正本 1 部、副本 7 部を持参すること。電子メールによる提出は受け付けない。

業務見積書は正本 1 部を別途封書に入れて提出すること。

(2) 提出場所

〒673-1493

兵庫県加東市社50番地

加東市総務財政部税務課（庁舎1階） 担当：田中 宏樹

TEL：0795-43-0395（直通） FAX：0795-42-5282

電子メールアドレス：zeimu@city.kato.lg.jp

(3) 提出期限

令和6年6月25日（火）17時15分まで